

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
69999	選挙管理委員会運営事務事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	2
69999	若者と取り組む選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	3
69999	土地改良区総代選挙事務	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	4
69999	市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	5
69999	市長選挙	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	6

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	総務係	連絡先	948-6622	
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	主幹	森田 雅彦	担当者名	主任 新土居 勇
令和元年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	総務係	連絡先	948-6622	
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	森田 雅彦	担当者名	主任 石丸 利江

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	選挙管理委員会運営事務事業						事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】						笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他							重点プロジェクト	-		
施策	その他							主な取り組み	-		
主な取り組み	その他						市長公約				
取り組みの柱	その他										
総合戦略	基本目標	-						取り組み	-		
	政策	-							-		
	施策	-							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	公職選挙法、地方自治法など										
事業の目的(どのような状態にするか)	投票環境の向上に向けて関連機関との連携・協議を密接に行うことにより、有権者が投票しやすい環境を整備するとともに、時代の変化に対応した選挙啓発を実施することを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	選挙管理委員会は地方自治法に定められた行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うことが責務とされた。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市有権者を対象とする。 有権者が投票しやすい環境をつくるため、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対し要望・提言を行う。 公職選挙法の研究並びに選挙事務に関する調査研究及び事務の効率改善等を目的として、県内11市及び四国38市による選管職員の仕事研究会を実施。 有権者の政治・選挙に対する意識の一層の高揚を図るため、県内の明るい選挙推進協議会と密接に連携し、効果的な啓発を行う。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和 21	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		選挙費		選挙管理委員会費	R元予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度	H30年度	R元年度			
現計予算額(A) (単位:千円)					5,110		5,110	5,179		5,114
決算額(B) (単位:千円)					4,352		4,575			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			25				46		38
	市債			0				0		0
	その他			114				0		128
一般財源			4,213				4,529		4,948	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				委員報酬 2,269千円 旅費 655千円 負担金 550千円		委員報酬 2,295千円 旅費 981千円 負担金 548千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				なし		なし				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			758			604			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	委員会の招集及び開催 投票環境向上等に向けた関連機関との連携・協議									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		各選挙において適正な管理執行が出来た。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		適正な選挙の管理執行が出来たため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	引続き、各種選挙における適正な管理執行を行う。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		委員会の招集及び開催 投票環境向上等に向けた関連機関との連携・協議		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名 選挙管理委員会事務局	課等名 選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	担当グループ名 リーダー名 副主幹	啓発係 兵頭 栄司	連絡先 948-6619	担当者名 主任 新土居 勇
令和元年度	部局等名 選挙管理委員会事務局	課等名 選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	担当グループ名 リーダー名 副主幹	啓発係 兵頭 栄司	連絡先 948-6619	担当者名 主任 石丸 利江

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名 (施策コード)	69999	若者と取り組む選挙啓発推進事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約					
取り組みの柱	その他									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	公職選挙法、地方自治法など									
事業の目的 (どのような状態にするか)	若者と協働で、主権者教育を中心とした啓発を行うことで若年層の投票率の向上を図る。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成28年に選挙権年齢が18歳となり、高校生の一部まで選挙権が拡大したことから、高校生・大学生を中心とする若者の政治的関心の向上と正しい選挙知識の醸成を図る必要性がより一層高まったため、平成28年度より事業を開始した。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市内の高校生・大学生を中心とする若者 事業内容:選挙コンシェルジュ、選挙クルーと協働する主権者教育									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	28	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		選挙費		選挙啓発費		R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						1,462		1,099		1,789	
決算額(B) (単位:千円)						1,198		903			
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			1,198		903		1,789			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				報償費 628千円 消耗品 62千円 印刷製本費 160千円		報償費 769千円 印刷製本費 364千円 通信運搬費 439千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				なし		なし					
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		264		196			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	選挙コンシェルジュ、選挙クルーと協働する主権者教育、選挙時啓発										
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		年間5,000人の若者に対する主権者教育を予定していたが、実績は6,000人を超えた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			目標数を超える若者への選挙啓発ができたため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	10代及び20代の若年層の投票率は全世代の中でもっとも低い。										
R2年度の目標	主権者教育を年間5,000人行うこと。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		高校等での主権者教育 若年層の投票行動に関するアンケート調査 学祭や児童館等でのイベント企画		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		若年層の投票行動に関するアンケートを実施し分析することで、より効果的な啓発活動を検討する。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙係	連絡先	948-6619			
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	筒井 秀雄	担当者名	主事	新土居 勇	
令和元年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙係	連絡先	948-6619			
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	筒井 秀雄	担当者名	主幹	三井 忠明	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	土地改良区総代選挙事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約			
取り組みの柱	その他					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	施策	-				-
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	土地改良法、公職選挙法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。ただし、令和元年度から一部補欠選挙などを除き、原則選挙管理委員会が管理を行わない旨、法改正が行われた。					
背景(どのような経緯で開始したか)	土地改良法により、選挙管理委員会が選挙の管理を行うこととされているため事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	有権者 約千人を対象とする。 補欠選挙が実施される場合に 1.立候補の受付 2.投票又は無投票の結果を受けて選挙会にて当選者を決定する。 現総代の任期満了後は、補欠選挙も含め、選挙管理委員会の管理は行わない。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 24	～	令和 4	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		選挙費		目	土地改良区総代選挙費	R元予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度	H30年度	R元年度				
現計予算額(A) (単位:千円)					3,936				2,381		0
決算額(B) (単位:千円)					848				100		0
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		799			0		0	0
			市債		0			0		0	0
			その他		49			100		0	0
			一般財源		0			0		0	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								報酬 74千円 印刷製本費 26千円		なし	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								なし			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		3,088			2,281			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	R元年度以降は、選挙管理委員会による選挙の管理は行わない旨、法改正が行われたが、法改正の経過措置に伴い下記の2つの選挙については、例外的に立候補の受付及び選挙会を実施し、総代を決定した。 ・三津浜土地改良区総代選挙 ・石手側北部土地改良区総代選挙					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	問題なく適正に選挙の管理執行を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正な選挙の管理執行が出来たため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和元年度から一部補欠選挙などを除き、原則選挙管理委員会が管理を行わない旨、法改正が行われた。 法改正による経過措置期間も既に経過しているため、今後は補欠選挙事由が発生した場合のみ、選挙の管理執行を行う。					
R2年度の目標	補欠選挙が実施されることとなった際、適正な管理執行を行う。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	原則、選挙の管理は行わないが、令和4年度までは補欠選挙に備えた業務引継ぎを行っていく。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策	原則、選挙の管理は行わないが、令和4年度までは補欠選挙に備えた業務引継ぎを行っていく。	

令和2年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名		選挙係	連絡先	948-6619
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	筒井 秀雄	担当者名	主幹 新土居 勇
令和元年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名		選挙係	連絡先	948-6619
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	筒井 秀雄	担当者名	副主幹 森田 雅彦

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	市議会議員選挙	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	その他					
取り組みの柱	その他					
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	施策	-				-
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	公職選挙法、地方自治法、松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例など					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和20年に20歳以上の男女が選挙権を持つ完全普通選挙となる。選挙管理委員会は地方自治法に定める必置の行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務とされた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市有権者を対象とする。 1.立候補届出、投票、開票などの適正な管理執行 2.商業施設や大学への期日前投票所の設置などの有権者の投票環境改善 3.選挙コンシェルジュとの協働などによる選挙啓発活動の実施 (投票案内に重点を置き、日常的な主権者教育などは若者と取り組む選挙啓発推進事業により行う。)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 22	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		選挙費		市議会議員選挙費		R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						210,186		0			0
決算額(B) (単位:千円)						162,013		0			0
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			162,013		0			0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							なし				なし
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							なし				なし
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		48,173		0			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容						
主な取り組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	左記の理由					
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項						
R2年度の目標	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙係	連絡先	948-6619	
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	担当者名	主幹	新土居 勇
令和元年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙係	連絡先	948-6619	
	部長名	郷田 正俊	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	森田 雅彦

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	市長選挙	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他			重点プロジェクト	-		
施策	その他		市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	その他						
取り組みの柱	その他						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
	施策	-				-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令, 条例, 個別計画等	公職選挙法、地方自治法、松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例など						
事業の目的(どのような状態にするか)	地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和20年に20歳以上の男女が選挙権を持つ完全普通選挙となる。選挙管理委員会は地方自治法に定める必置の行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務とされた。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市有権者を対象とする。 1.立候補届出、投票、開票などの適正な管理執行 2.商業施設や大学への期日前投票所の設置などの有権者の投票環境改善 3.選挙コンシェルジュとの協働などによる選挙啓発活動の実施 (投票案内に重点を置き、日常的な主権者教育などは若者と取り組む選挙啓発推進事業により行う。)						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和 22	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		選挙費		市長選挙費		R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						132,001		0			0
決算額(B) (単位:千円)						34,825		0			0
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			34,825		0			0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							なし				なし
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							なし				なし
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		97,176		0			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容						
主な取り組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	左記の理由					
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項						
R2年度の目標	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	